決算公告

2024 年 4 月期

貸借対照表

（2024 年 4 月 30 日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**266,697**	**流動負債**	**138,745**
現金及び預金	212,081	買掛金	2,990
売掛金	44,950	1年以内返済長期借入金	24,408
仕掛品	1,221	未払金	14,331
前払費用	8,123	未払費用	123
立替金	321	前受収益	112
固定資産	**206,727**	契約負債	69,223
有形固定資産	3,039	未払消費税	12,185
建物附属設備	1,361	預り金	15,080
工具器具備品	1,677	未払法人税等	290
無形固定資産	184,358	**固定負債**	**104,749**
電話加入権	258	長期借入金	90,937
ソフトウェア	79,523	長期未払金	5,000
ソフトウェア仮勘定	104,576	退職給付引当金	8,811
投資その他の資産	19,329	**負債合計**	**243,495**
長期前払金	6,781	**純資産の部**	**229,929**
差入保証金	12,295	資本金	67,000
長期前払費用	6,109	資本剰余金	62,048
貸倒引当金	-5,857	資本準備金	56,400
		その他資本剰余金	5,648
		利益剰余金	113,191
		その他利益剰余金	113,191
		繰越利益剰余金	113,191
		自己株式	-12,310
		純資産合計	**229,929**
資産合計	**473,424**	**負債・純資産合計**	**473,424**

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

仕　　掛　　品・・・・・・個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・・・定率法を採用しております。

無 形 固 定 資 産・・・・・ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5　年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

収益の計上については顧客の利用に応じてまたは役務提供が完了した時点をもって、費用の計上は費用収益対応の原則に基づき計上を行っております。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記　４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

１．固定資産の減損

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した固定資産の額　　206,727　千 円

(2)当事業年度に係る計算書類に計上した減損損失の額　　－　千 円

(3)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

建物･ソフトウエア等の収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、主として将来の事業計画を基礎としており、資産グループの収益性が大きく低下し、事業計画を達成できない可能性が高くなった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　25,514 千円

（税効果会計に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　　80,079 円 35 銭

１株当たり当期純利益　　5,106 円 41 銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。